

修士論文

2024年1月

入学後の成長につながる高大接続に関する研究

指導 浦田 広朗 教授

桜美林大学大学院

国際学術研究科

国際学術専攻

大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）

223J4002

児浦 良裕

Master's Thesis
January 2024

A study of the Articulation between High School and University:
Toward Students Growth after the Admission

Yoshihiro Koura

223J4002

Master of Arts Program in Higher Education Administration (Distance Learning)

Master's Program in International Studies

International Graduate School of Advanced Studies

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Hiroaki Urata

目次

序章 研究の目的と方法	1
第1節 研究の意義と目的	1
第2節 高大接続の経緯と課題	1
第3節 研究の対象と方法	6
第4節 論文の構成	7
第1章 大学理解促進施策の実践例と課題	8
第1節 大学における授業体験の実践例	8
第2節 オンライン活用による授業提供や学習支援の実践例	8
第3節 高校での出張型授業・探究学習伴走支援の実践例	9
第4節 大学での授業・学習体験とその学習課題に対する評価の実践例	12
第5節 大学単位認定を伴う教育プログラムの実践例	13
第6節 分析と考察	14
第2章 入学者選抜（総合型選抜）の実践例と課題	15
第1節 基本形（小論文・課題レポート＋書類＋面接）の総合型選抜	15
第2節 基本形＋学力試験（タイプ2）の総合型選抜	16
第3節 基本形＋授業体験（タイプ3）の総合型選抜	18
第4節 基本形＋実技体験（タイプ4）の総合型選抜	20
第5節 基本形＋対話（面談等を複数回行った後に出願）（タイプ5）の総合型選抜	21
第6節 高大連携協定校や附属校、提携校に対する特別な入学者選抜	22
第7節 台湾や韓国における大学入学者選抜から、総合型選抜のあり方を探る	23
第8節 分析と考察	25
第3章 大学理解促進施策と入学者選抜の最適な組み合わせと戦略の提言	27
引用（参考）文献	31

序章 研究の目的と方法

第1節 研究の意義と目的

文部科学省が主導する高大接続改革は、新たな時代を切り開く人材を育成するために、高等学校教育、大学教育、およびそれらをつなぐ大学入学者選抜を通じて、若者の多様な夢や希望を支える教育を実現することを目指している。この高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の三位一体の高大接続改革は、中央教育審議会（2014）によって提言されて現在に至っている。中央教育審議会（2014）は、高大接続を「教育改革における最大の課題でありながら実現が困難であった」として認識しており、それを「初めて現実のものにするための方策として、高等学校教育、大学教育及びそれらを接続する大学入学者選抜の抜本的な改革を提言」したのである。「国は、新たな時代を見据えた教育改革を『待ったなし』で進めなければならない」として、政府に改革を迫ったのが、この高大接続改革である。

本研究では、三位一体の高大接続改革を進めるために、起こりうる課題を明らかにし、その解決の方向を明らかにしていく。しかし、三位一体改革といっても、容易なことではない。そこで、高大接続改革の中でも、まずは大学入学者選抜（特に総合型選抜）の改革動向を分析する。また、大学が高校ないし高校生にはたらきかけることによってなされる体験授業などの大学理解促進施策に着目する。それぞれの実践例を検討した上で、大学入学後も学生が成長するような最適なマッチングをもたらす入学者選抜や大学理解促進施策のあり方を提言し、大学にとっても学生にとっても望ましい高大接続を構想する。

第2節 高大接続の経緯と課題

1.2.1 高大接続問題の背景

第二次世界大戦後、大学への進学者が大幅に増えて、日本の高等教育が大衆化し、その規模が拡大した。戦後75年間の高等教育の拡大過程を3つに区分すると、1970年代前半までは「拡大期」、その後1990年前後までの「停滞期」、そしてそれから現在までの「再拡大期」の3つに分けることができる。戦後、大学・短大進学率は、1976年の39%までほぼ一貫して上昇した。1990年までは停滞したが、1991年以降再び上昇に転じ、2022年の大学・短大進学率は60%を超えるまでになっている（文部科学省 2022）。

進学率が1954年に50%を超え、2022年は94.3%（通信制を除く；文部科学省 2022）に達している高等学校教育に続いて、大学教育が拡大したため、両者の接続関係に揺らぎや食い違いなどが目立つようになった。その理由として、江原（2021）は、次の3つを挙げている。第一は、高校進学率が1974年に90%を超えて、高等学校の教育課程が多様化したことである。教育課程の多様化は、大学入学者の履修歴の多様化をもたらした。第二は、大学の入学者選抜が多様化したことである。一般入試における試験教科・科目の減少、学力を軽視しがちな推薦入試・AO入試の増加によって、大学入学者の学力上の課題が生じている。第三は、一方では少子化により18歳人口が減少しながらも、他方では大学や学部の新設が相次いで大学収容力が増大したため、大学受験競争が緩和してきたことである。これにより大学進学志願者がほぼそのまま大学入学者となる「大学全入時代」が到来した（江原 2021: 28）。

このような背景の下、高大接続が問題となるのだが、接続関係の揺らぎや食い違いを検

討するために、「接続」の意味を明らかにしておきたい。荒井（2018:7）は「教育における『接続』とは質的に異なる二つの教育課程を結びつけ、相互の関係を調整、機能させることを指す」と述べている。大学教育は、高校までの教育とは異なり、異質な専門教育の場であると同時に学術研究の場でもある。すなわち、「高大接続」とは、高等学校と大学という全く異なる二つの教育課程を接続し、高校から大学への円滑な進学を期待させる用語である。

中央教育審議会は、実際にみられる接続の揺らぎや食い違いについて、次のような例を挙げている（中央教育審議会 2014:4）。まずみられる例として「（高等）学校の教育方針が選抜性の高い大学への入学者数を競うことに偏っている場合には、高等学校教育が、受験のための教育や学校内に閉じられた同質性の高い教育に終始することになり、多様な個性の伸長や幅広い視野の獲得といった、多様性の観点からは不十分なものとなりがちである」。次に「『従来型の学力』について、中間層の生徒が多い高等学校では、（中略）動機付けを十分に行わず、自主的にはほとんど学習せず目標を持ってない生徒を多数、選抜性が中程度の大学に送り出してしまっている例」が多くみられる。「そうした場合、（中略）大学入学後も目標を持ってないままになっている」。また「『従来型の学力』の習得に困難を抱えている生徒が多い高等学校では、（中略）入学者選抜が機能しなくなっている大学に漫然と送り出される場合も少なくなく、そうした大学においては、思考力・判断力・表現力等の能力どころか、その基礎となる知識・技能自体の質と量が、大学教育に求められる水準に比して不十分な段階にある生徒が多いことが深刻な問題となっている」。

高大接続改革は、上の例にみられるような課題を、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の改革によって克服することを目指している。

1.2.2 高大接続改革の残された課題

中央教育審議会（2014）は、高大接続改革を推進するに当たって留意すべき点として「『高大接続』は、新しい時代にふさわしい高等学校教育と大学教育を、それぞれの目標の下に改革し、子供たちがそれぞれの段階で必要な力を確実に身に付け、次の段階へ進むことができるようにするためのものである」としている（中央教育審議会 2014:7）。

そのために、中央教育審議会（2014）は、高等学校教育の質の確保・向上を図り、生徒の学習改善に役立てるための「高等学校基礎学力テスト（仮称）」と、大学入試センター試験を廃止し、大学で学ぶための力のうち、特に「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト（現：大学入学共通テスト）」を導入することを提言した。

大学入学希望者学力評価テストでは、自らの力で考えをまとめ、相手が理解できるような根拠に基づいて論述する等の思考力・判断力・表現力を評価するために、国語・数学における記述問題を導入する予定であった。また、グローバル化の進展の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくためには、国際共通語である英語の能力を、真に使える形で身に付けることが必要であり、単に受け身で「読むこと」「聞くこと」ができるというだけではなく、積極的に英語の技能を活用し、主体的に考えを表現することができるよう、「書くこと」「話すこと」も含めた英語4技能を総合的に育成・評価する民間の資格・検定試験活用の導入する予定であった。

また、AO・推薦入試において「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の結果の活用によっ

て、大学教育に求められる水準の学力を担保する予定であったが、同テストは結局「高校生のための学びの基礎診断」として、民間試験等の中から文部科学省が認定したものを提示するだけのものとなり、高等学校や高校生からはほぼ参照されないものとなった。

一方、大学入学希望者学力評価テストは「大学入学共通テスト」として導入することはできたが、国語・数学における記述式の導入や英語4技能の外部検定試験の活用は見送られた。結果的に、中央教育審議会（2014）が提言した新テスト導入は中途半端な結果となったことは否めない。したがって、高大接続改革の一部としての大学入学者選抜の改革は、大部分を各大学へ委ねざるを得なくなった。

各大学の個別選抜について、中央教育審議会（2014）は、アドミッションポリシーに基づいた各大学の個別選抜の改革を提言している。具体的には、大学入学共通テストの成績に加え、小論文、面接、集団討論、プレゼンテーション、調査書、活動報告書、大学入学希望理由書や学修計画書、資格・検定試験などの成績、各種大会等での活動などを活用し、評価することを想定していた。また、2021年度入試より「一般入試」は「一般選抜」へ、「AO入試」は「総合型選抜」へ、「推薦入試」は「学校推薦型選抜」へ名称変更することとなり、それぞれの入学者選抜の評価方法や実施時期などを明確にすることとなった。

特に、総合型選抜と学校推薦型選抜は、これまでは「基礎学力を評価できていない入試が多い」「早期合格を決めた受験生の学習意欲の低下が見られる」という問題点が指摘されていたが、文部科学省（2017）により、問題点を改善するための新たなルールとして、①AO入試・推薦入試において、小論文、プレゼンテーション、教科・科目に係るテスト、大学入学共通テスト等のうち、いずれかの活用の必須化、②調査書の記載内容の改善、③出願時期の変更（AO入試は8月以降から9月以降に）と合格発表時期の制限（AO入試は11月以降、推薦入試は12月以降）が示された。

また、文部科学省（2020）は、総合型選抜については「知識・技能の修得状況に過度に重点を置いた選抜基準とはせず、合否判定にあたっては、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する」としている。また、「大学教育を受けるために必要な基礎学力の状況を把握することや「調査書を積極的に活用することが望ましい」ことが留意点として示されている。基礎学力の状況を把握するための具体的な方法として、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験、大学入学共通テストのうち少なくともいずれか一つを必ず活用するものとした。さらに、総合型選抜については、入学志願者本人の記載する資料（活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書等）を積極的に活用することが、改善策として示された。これらによって、総合型選抜において基礎学力を把握するための手段を付加できるようになった。また、総合型選抜の方法が多様化し、単に入学者確保のための手段とはなりにくくなった。しかし、各大学が入学者選抜改革を遂行するためには、膨大なエネルギーが必要となり、様々な煩雑な作業を要している。また、各大学の教育や経営にとっての最適な入学者選抜とはどのようなものか、どのような手順で、どの程度実質的な改善ができるのか、非常に不透明な状況で描いていかななくてはならず、大学にとっても高等学校や高校生にとっても、困難な対応が求められることとなっている。

1.2.3 高大接続改革が、高等教育改革や大学経営に与える影響と本研究の課題

そこで、高大接続改革が高等教育改革や大学経営に与える影響を整理するための観点を明確にし、全体をもれなく議論するために、江原（2021）をもとに高大接続改革の領域を整理する（図1）。江原（2021）によれば高大接続改革の領域は、「大学入学者選考」と「教育面での高大接続」の二つに分けられ、一つ目の「大学入学者選考」は、大学進学条件（受験生側のchoice）と大学入学者選抜（大学側のselection）に分けられる。大学進学条件としては、本人の学力や進学意識、動機、社会観や市民性などの個人的特性がある。それ以外にも、出身階層やジェンダー、人種、出身地域の特性、労働市場の状況なども大学進学に影響する。高等学校の特性や大学環境、大学教機会の改革、学生への財政援助政策などの制度的条件も影響する。大学入学者選考としては、学力中心の一般的入学者選考（一般選抜に相当）と特別入学者選考（学校推薦型選抜、総合型選抜に相当）がある。

図1 高大接続改革の領域

I, 大学入学者選抜

- ① 大学進学条件（個人的特性、大学進学の制約条件・制度的条件）
- ② 大学入学者選抜
 - ・ 選抜方法：一般選抜、学校推薦選抜、総合型選抜
 - ・ 選抜手段：学力試験、調査書、小論文、面接など
 - ・ 選抜試験：大学入学共通テスト、各大学の個別試験

II, 教育面での高大接続

- ① 教育課程の体系的接続
- ② 初年次教育（導入教育）・補習教育（リメディアル教育）
- ③ 大学理解の促進・支援
 - ・ 大学情報の提供、オープンキャンパス、大学訪問・施設見学・体験
 - ・ 出前講義・講演会、探究学習伴走支援
 - ・ 大学での聴講、科目等履修、単位認定など
 - ・ 高等学校関係者と大学関係者の相互理解の促進など
- ④ 高等学校における大学科目履修課程などの普及・支援

出典：江原（2021：32）を元に著者作成（用語は本稿で使用しているものを用いた）。

二つ目の「教育面での高大接続」には、①教育課程の体系的接続、②初年次教育・補習教育（リメディアル教育）、③大学理解の促進・支援、④高校における大学科目履修課程などがある。中でも、大学進学志願者やその保護者、高等学校関係者などの大学理解を促進したり、支援したりする仕組みを構築する③は、大学にとって非常に重要な領域である。具体的には、オープンキャンパスや大学訪問・施設見学・利用、体験入学、出前講義・講演会・公開講座、科目等履修生・聴講生としての授業参加などである。これらは、大学における教育研究や学生生活の一端を理解する機会を拡大したり支援したりする取り組みとして、多くの大学で行われるようになった。ほかに、高校関係者と大学関係者の相互理解の促進、大学連合組織による情報の共有と発信などがあげられる。「高大連携」の多くが③に含まれる。③のうちの科目等履修生としての授業が単位認定される場合や、④高等学

校における大学科目履修課程などの普及・支援は、米国のアドバンスト・プレズメント・プログラム（AP）に相当する。高校生が高等学校に在籍しながら、大学の教養教育、つまり学士課程の前期教育段階に相当する科目を履修するものである。日本国内でも大学附属・併設高校などで実施しているところもある。

上記の枠組みをもとに、高大接続改革が高等学校教育へ与える影響を整理する。まずは、大学入学者選抜の改革によって、教育課程や教育内容の拡充や見直しを行う高等学校が増えることが予想される。例えば、総合型選抜や学校推薦型選抜や大学での研究型教育に接続できるように、高等学校・新学習指導要領（2022年度より学年進行で実施）にて導入された探究型教育（総合的な探究の時間など）の積極的活用や、大学理解の促進・支援（II-③）の必要性が高まる。

また、高大接続改革が大学経営へ与える影響としては、初年次教育や補習教育（II-②）や、高校生の大学理解の促進・支援（II-③）、大学科目等履修などの支援（II-④）の拡充や見直しを行う大学が増えることと、大学入学者選抜との相互関係が高まることが予想される。II-②の初年次教育は、2021年度において大学全体の97.5%の大学で実施されている（文部科学省 2023: 15）。内容を見ると、「レポート・論文の書き方などの文章作法を身につけるプログラム」「プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身につけるプログラム」が高い割合となっている。今後、初年次教育で実施しているようなことが、大学入学者選抜（特に総合型選抜）でも評価対象となり、相互関係が高まることが予想される。

II-③と④は、多くの場合、大学側の一方的な都合で企画運営されていることが多い。しかし、そのことによって、高校生にとってのメリットが考慮されていない一方的な高大連携になっていることも否めない。高等学校にとっては、しばしば単発な授業であったり、研究者側の一方的なアプローチであったり、高校と大学のあいだでの調整に労力の過半を割かれてしまったり、という具合に、改善の必要性もつねに指摘され、全体的には減少傾向である。文部科学省（2023）によると、高校生が大学教育に触れる機会の多くが、2017年と比較すると2021年には減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が考えられる。しかし、これらは本当にコロナ禍の影響だけだろうか。高校生にとってのメリットが考慮されていないために効果的な働きかけとはならず、大学にとっても利益がもたらされなかった可能性がある。一方で、高大接続改革がさらに進んだ場合には、高校と大学にとって、II-③が重要となってくると考えられるため、大学入学者選抜の面でも教育面の高大接続でも「大学理解の促進・支援」を重点項目として検討する必要がある。また、高等学校教育改革（教育課程の見直し）と大学入学者選抜改革（総合型選抜）と大学教育改革（初年次教育）との相互関係も合わせて検討していく必要がある（文部科学省 2023: 30）。

大学がユニバーサル化している時代において、大学にとって高大接続改革は生き残りをかけた非常に重要な要素である。特に、一般選抜が機能する選抜性が高い大学ではなく、総合型選抜・学校推薦型選抜の比重が大きい大学において、高大接続改革をどのように効果的に実施するかが大きな課題となっている。先行研究では、選抜性が高い大学における高大接続改革を対象として、入学者選抜に焦点をあてているものが多い（楠見ほか 2016、倉元ほか 2019、大久保 2021 など）。そこで、本研究では、大学入学者選抜の中でも「総合型選抜の変革」に着目しつつ、教育面では③大学理解促進・支援施策に焦点をあてて、最も効果的な方法とその組み合わせを検討する。

第3節 研究の対象と方法

本研究では、リサーチクエストを「入学後の成長につながる、大学理解促進施策と入学者選抜（とりわけ総合型選抜）にはどのようなものがあるか。また、学生募集の効果を高めるための、大学理解促進施策と入学者選抜の最適な組み合わせはどのようなものになるだろうか？」と設定する。ここでの学生募集の効果とは、量的側面（出願者数・入学者数）と質的側面（マッチング度合）の両面を表す。さらに、大学理解促進施策と入学者選抜が、個々の大学進学者の成長に帰するものを考える。

リサーチクエストに対する仮説として、大学理解促進施策には「探究学習伴走支援」が最も効果的であると考え。また、総合型選抜では「授業体験型」や「対話・育成型」が有効であると考え。しかし、これらは共に、大学側の労力やコストが相当かかるものであり、汎用性が低い。では、どのような組み合わせが最適であるのか、研究していきたい。

また、本研究は、大学関係者を中心にインタビュー調査を行い、調査から得られる大学理解促進施策と入学者選抜についてのデータを分析するものである。インタビュー対象者は表1の通りである。なお、インタビューは大学組織の学生募集活動に関する内容であり、個人を対象とするものではない。また、このインタビューは聖学院大学総合研究所の職務として筆者が実施したものであり、データの利用については、同研究所の許可を得ている。

表1 インタビュー対象者

	名前	所属	実施日
[1]	伊藤 健志	立命館アジア太平洋大学 東京オフィス所長	7月13日
[2]	今村 亮 高原 幸治	桜美林大学 高大連携コーディネーター 桜美林大学 入試部長 学長補佐	7月14日 7月28日
[3]	倉部 史記	追手門学院大学客員教授、高大共創コーディネーター	7月14日
[4]	清水 裕美	共愛学園前橋国際大学 アドミッションセンター	7月26日
[5]	畠山 宗明 山田 真	聖学院大学 入試部長 人文学部准教授 聖学院大学 入試・広報課長	7月18日
[6]	中塩 義幸	学校法人順天堂 総務局企画調査室 課長補佐	9月11日
[7]	一ノ瀬 大一 松本 孝徳	九州産業大学 学生課長 九州産業大学 入試部係長	10月6日
[8]	山内 洋 君島 菜菜 井上 隆信	大正大学 副学長 文学部教授 大正大学 学修支援センター総合学修支援部部長 大正大学 アドミッションセンター部長	11月29日
[9]	酒井 淳平	立命館宇治中学校・高等学校 キャリア教育部長	7月28日
[10]	今井 千和世 荒井 康紘	平安女学院中学校・高等学校 校長 平安女学院中学校・高等学校 立命館コース長	12月11日
[11]	正木 悠里	立命館大学 入学センター入試課 課長	12月11日

注：[1][4][5][6][8][9][10][11]は対面、[2][3][7]はオンラインにより実施した。

第4節 論文の構成

以下、本論文の第1章では大学理解促進施策の実践例と課題を分析し、第2章では入学者選抜（総合型選抜）の実践例と課題を分析する。第3章では、これらの実践例とその分析結果にもとづいて、大学理解促進施策と入学者選抜（総合型選抜）の最適な組み合わせを明らかにし、入学後の成長につながり、かつ学生募集に効果をもたらすような最適な戦略を提示する。

第1章 大学理解促進施策の実践例と課題

本章では、大学理解促進施策の実践例として、大学での授業体験、オンラインを活用した授業提供や学習支援、高校での出張型授業・探究学習伴走支援、大学での授業・学習体験とその学習課題に対する評価、大学単位認定を伴う教育プログラムの5領域の実践例を検討する。これまでの大学理解促進施策では、オープンキャンパス等の機会が重視されてきたが、著者がインタビューを実施した殆どの大学においては、既にキャンパスツアーや体験授業、大学生との対話などのプログラムを充実させており、大きな差がないことがわかった。例えば、共愛学園前橋国際大学（以下、前橋国際大学）では大学生が企画運営チームをつくり、オープンキャンパスを企画しているため、高校生が大学生と直接対話する機会が豊富にあり、工夫されている。また、多くの大学では大学教員が高等学校へ出向き、出張授業などを積極的に行っている。しかし、殆どの取り組みが単発となってしまう、高校生との継続的な関係を構築できておらず、大学への出願や入学につながっていない状態が見られる。そこで、第1章では高校生との接点を継続的に持つことができ、入学後の成長につながる大学理解促進施策を検討する。

第1節 大学における授業体験の実践例

本節は、数多くの様々な取り組みがあるため、ここでは受験生との接点は単発ではあるが、出願につながるような実践例を2つ取り上げる。

桜美林大学では、「ディスカバ！」（以下、ディスカバ）という高校生のためのキャリア支援プロジェクトを運営している。同大学のディスカバ紹介サイト（桜美林大学 2023）には、「初級：探究体験」「中級：探究チャレンジ」「上級：探究グループワーク」「世界探究」「芸術探究」「進路探究」の6つのコーナーが用意されている。これらに参加すると必ず「修了証」を贈呈することとなっており、桜美林大学をはじめ、各大学の総合型選抜等の活動証明書として活用することが可能である。また、中級プログラムを中心に、「ディスカバアワード」という、参加者の中から「優秀賞」を贈呈するプログラムも用意されており、探究入試・ディスカバ育成型において必須の出願要件となっている（後述）。

聖学院大学では、2024年度入試より「アンバサダー入試」を導入し、それにつながるオープンキャンパスを実施している。その内容は、①自己分析講座（高校生活を振り返り、自分は何者かを考える）、②在学生トーク（在学生が励んでいることを知り、自分の興味や考えとすり合わせる）、③学科紹介・模擬講義、④アンバサダー入試の出題テーマ発表となっている。アンバサダー入試へ出願するためには、このオープンキャンパスへの参加が必須となっている。

第2節 オンライン活用による授業提供や学習支援の実践例

大正大学は、次節で述べる高大接続パートナーシッププロジェクト（S-U.P.P）のパートナー高校（パートナー高校；2023年11月時点で56校）に対して、様々な学習支援を行っている。その、S-U.P.Pの参加特典コンテンツの一つとして、「高校教員のための探究学習入門」「大学の学問分野が見える探究学習」「年内入試対策講座」に関する複数の動画や資料をパートナー高校へ提供している。動画等のコンテンツは、eラーニングプラットフォームを通して提供されており、パソコンやスマートフォン等でアクセスできるようになっている。

大学としては、高等学校が、総合的な探究の時間をはじめ、新指導要領における「探究」型授業の導入により、多くの高校教員が「探究」の設計を模索している状況にあることを認識している。一方で、「探究」には関心が低い、年内入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）への対応のニーズがあることも把握している。そこで、同大学は、探究支援型と年内入試対策の高大連携教育を進めるために、プラットフォームを活用した動画や資料提供を行うこととした。現在、S-U.P.Pパートナー高校のみが利用できるようになっている。パートナー高校の教員は、探究型授業を行う際に、動画や資料を参考にして授業設計や準備を行うことができる。併せて、大正大学の教員の授業を疑似体験することができ、高校教員や高校生の同大学に対する内容理解促進にもつながっている。また、この取り組みは、同大学のファカルティディベロップメントの位置づけともなっており、組織的な手応えを実感しているという。

東洋大学は、2013年より入試に関する情報提供から出願、合格発表、入学手続きまで、すべてをWebで行うTOYO Webstyle（入試情報サイト）を開設した。2015年には専任教員の授業を動画で公開する「Web体験授業」を同サイト内でスタートさせ、2021年時点で640本を超える動画を公開した。Web体験授業を視聴して、その教員のもとで学びたいという学生が増加している。2017年にはWebで個別相談ができる「TOYO Webサポート」の運用を開始した。また、2016年からWeb体験授業型入試という、指定されたWeb体験授業を視聴し、課題に対してプレゼンテーションを行う入試を開始した（加藤 2021: 61-62）。

立命館大学では、高大連携協定校プログラムを2006年度より行っており、20～30校の学校と協定を結んでいる。通常授業をオンラインで受講できるようになっており、集中講義型のスクーリングへ参加できるようになっている。

追手門学院大学では、アサーティブプログラムとして、インターネット上の基礎学力確認・養成システムMANABOSSを用いて、基礎学力の確認と向上、計画的学習を習慣づける取り組みを行っている。そのMANABOSSを高校単位で活用する仕組みも開発されており、2020年9月時点で、大阪の私立高校、京都の私立高校、滋賀の公立高校など合計7校で利用が始まっている（志村 2022: 19-35）。

以上のように、オンライン活用による授業提供や学習支援では、東洋大学のように一般公開型のものもあるが、大正大学や立命館大学のように協定校のみ公開しているものもある。オンライン活用の大学理解促進施策は、対面のものと比較すると、受験生との接点は持ちやすいが、その影響度はあまり高くないため、継続的に接点を持てるような仕掛けが必要となる。

第3節 高校での出張型授業・探究学習伴走支援の実践例

桜美林大学では、継続的に同じ高校や高校生と接点を持ちながら、探究授業を支援している。2023年度は、高大連携協定を結んでいる、同法人の桜美林高等学校、私立A高校、公立B高校の3校の高等学校にて伴走支援している。桜美林高等学校では、1年生において、1学期のグループ探究と2学期の個人探究を伴走支援している。1学期は、毎月設定されている探究テーマに対して、週1回のグループ探究の授業をディスカバ専属職員のコーディネーターと大学生メンターを派遣してサポートしている。2学期は高校生個人が自分でテーマ設定をしており、フィールドワークや論文作成を個別にサポートしている。また、私立A高校では高校1年の2学期において、公立B高校では4週間連続での探究学習において、

それぞれ伴走支援を行っており、コーディネーターと大学生メンターを派遣してサポートしている。

大正大学では、高校と大学が集まり、互いの教育上の課題や知見を共有するプラットフォームとして高大接続パートナーシッププロジェクト（S-U.P.P）を立ち上げ、パートナー高校に対して、様々な探究学習支援を行っている。例えば、同大学・地域創生学部の学生が、S-U.P.P パートナー高校である淑徳巣鴨高校の高校生と組んで「新商品企画プロジェクト」に取り組んでいる。このプロジェクトでは、マーケティングが専門の同大学・高柳直弥准教授のもと、フードロスの削減につながり、かつ「すがも」をテーマにした新作スムージーを考案し、試作及びテスト販売を経て改良をおこない、ガモール堂（地域創生学部の学生が企画・運営している店舗；2021年10月より土・日曜日に巣鴨商店街で営業）での販売を行っている。地域創生学部2年生の9名と同高等学校の2・3年生15名の計24名が共同で取り組んでいる。6月から7月にかけては、7月に地域の商店会（庚申塚商栄会）が開催するワイワイ市でのテスト販売にむけて、ガモール堂の客層や売り上げのデータを新商品のアイデア出しや試作に生かし、その後は、テスト販売での売り上げ結果やお客様の声を参考に改良を行い、9月よりガモール堂で新作スムージーの販売を行っている。高校生と大学生が共にSDGsについて考える機会となり、さらに顧客志向の重要性を理解して地域課題の解決に取り組むマーケティング思考力を高める機会となっている（大正大学 2023）。また、同大学では、東洋女子高校の2～3年生を対象とした土曜講座（探究学習）の時間を共創している。地域の魅力発見および発信を目指した「巣鴨地蔵通り商店街のオリジナルMAPづくり」や、仮説・検証のスキルアップを目指した授業での「仏教をテーマとした大学のゼミ体験」をおこない、教科書の枠を超えた学びを行っている。また、巣鴨に若者が集まるようなクレープメニューの開発にも挑戦している。同大学・滝村雅晴客員教授の指導のもと、調査結果をもとに食材選びやネーミングにこだわり5種のクレープを完成させ、同大学が立川志ら氏（落語家）と共同で運営する「ガモール志學亭」で5週間にわたり期間限定販売を行った（大正大学 2022）。以上のように、大学と高校の共創により、高校生に対して主体的で質の高い探究学習の機会を提供でき、さらには同大学の学生も共同することで、大学生にとってもより良い学びの機会となり、共創的な高大連携の取り組みとなっている。

共愛学園前橋国際大学（以下、前橋国際大学）では、市立前橋高校、市立太田高校の2校に対して、年間を通して継続的に伴走支援を行う高大接続プログラムを2018年度から実施している。市立前橋高校との高大接続プログラムでは、高校1年生対象に「前橋とはどんなまちか？」というテーマで探究するプログラムを伴走支援している。初回では、「前橋ってどんなまち？」というテーマで、前橋国際大学の大学教員と地域アドバイザーが中心となり、学年全体に授業を行い、高校生グループに対して大学生20名でサポートしていく。また、フィールドワークの前には、「フィールドワークの仕方」について大学教員が中心となって授業を行い、前述のように大学生20名でサポートしていく。その後、前橋市内にてフィールドワーク（市立前橋高校単独で実施）を行い、約30社の企業・団体へ訪問する。それらの経験を踏まえて、1月に発表会を行い、大学教員も評価者として参加する。高校2年生では、大学生が「市長候補者」として各クラスへ参加し、模擬市長選を実施する。高校生は、その市長候補者が模擬市長選で当選できるように、マニフェストや政策、政見放送（YouTubeにアップする）を作成する。最終的には1～2年生が投

票を行い、大学教員がフィードバックを行う。市立太田高校では、商業科3年生10数名に対して、課題演習授業の伴走支援を行う。前橋国際大学は、情報経営コース対象に「群馬イノベーションアワード」へ参加する授業を実施しているのだが、その授業を高校生向けにアレンジし、1年を通して伴走する高大接続プログラムを開発している。同大学の国際社会学部 学部長がガイダンスの授業を行っており、4月終わりから9月初めまでは毎週金曜2コマに大学生3名程度を派遣している。また、高校生は夏休みに、群馬イノベーションアワードに向けた準備を前橋国際大学にて行う。昨年度は、市立太田高校の高校生がファイナリストに選ばれた。また、当授業は2学期にはライフデザイン、3学期には卒論・レポート作成の授業を行い、それぞれ前橋国際大学の教員が授業設計しており、同大学として単位認定も行っている。このような高大接続プログラムの成果として、市立前橋高校・市立太田高校から前橋国際大学へ、毎年多くの志願者および入学者を輩出しており、指定校推薦による入学者数も最も多い。さらに、前橋国際大学への入学後は両校の卒業生達がめざましい活躍をしている、とのことだ。一方で、教員の高校派遣や、事務職員の高校との交渉や日程調整など、業務負荷は相当大きい。同様のプログラムを他の高校に広げていくことは困難であり、高大接続を推進する上で、大きな課題となっている。

龍谷大学では、2021年4月に高大連携に関する協定を締結した、高大連携協定校である滋賀県立草津東高等学校にて、総合的な探究の時間のサポートを行っている。具体的には、①リサーチクエスションと探究の進め方を高1生徒にレクチャーし（高大連携推進室長・山崎英恵教授、2022年9月実施）、②高校1年生に、大学（社会学部・先端理工学部・農学部の3学部）から探究テーマを提示し、探究活動の概要を説明、生徒は探究テーマを選択した（2023年3月実施）、③1学年360人を、72グループに分けて探究活動を開始、④グループ（5人程度）で課題に取り組み、6分間のプレゼンを準備、⑤「探究」中間発表会（於：大学キャンパス）でテーマ別に各グループがプレゼンを行い、大学教員や大学院生からコメントやアドバイスをする、という流れとなっている（龍谷大学 2023a）。

武蔵野美術大学では、富士見中学校・高等学校の高校1年生を対象に、同大学造形構想学部クリエイティブイノベーション学科（以下、CI学科）の大学生が課題探究をベースとした高校生向けデザイン授業を企画し、授業運営を行っている。同大学が基軸としてきたアート・デザインの造形教育を通して、「創造的思考力」や「構想力」を養うCI学科の基礎演習「課題探究プロジェクト」での学びを活かし、探究授業を模索しながら進める高校教育の現場において、大学と共創する好事例をなっている。前半は、大学生が高校1年生（美術コース・3クラス）向け授業を企画し、後半は富士見高校へ数日間通い、先生役やワークショップのメンター役として授業を実施運営している。「学校でちょっと気になっていること」をテーマにデザイン思考を実践するリサーチやワークショップが主体で、高校生達はお互いの気づきを出し合い、チームとして取り組む題材を見つけていく。最終的には、課題発見した内容を起点とするコンセプトや解決アイデアをプレゼンテーションし、プロトタイピングしてみて「わかったこと、よかったこと、改善点」も発表する（武蔵野美術大学 2023, 富士見中学校・高等学校 2022）。また、熊本県を代表する普通科県立高校である熊本高等学校と高大連携協定を締結しており、大学による高校への授業実施や教育プログラムの共同実施、大学の授業科目への高校生受け入れおよび入学前教育の実施などの連携事項が盛り込まれている（武蔵野美術大学 2020）。ほかにも、探究型オープンキャンパス（innovationGO to MAU）を開催し、上記の高大連携プログラムのように

「デザイン思考」「造形思考」のメソッドを、観点を变えて提供し、「非美大層」へアプローチするための施策として実施している（鹿島 2022）。

以上のように、探究学習の伴走支援によって、高校生や高校教員との接点を継続的に持つことによって、大学への理解がさらに促進でき、出願や大学入学にもつながっている。大正大学や前橋国際大学のような各高校への継続的な探究学習伴走支援に取り組むことで、高校生や高校教員への理解促進につながり、関係性も深まり、効果は非常に高い。しかし、このような取り組みは、大学と高校との予定が合わず、継続的に実施することが非常に難しいという意見を複数聞いた。大学側の講師等のスケジュール調整や派遣などの負担が大きく、連携する高校数を増やすことが難しいため、限られた高校生や高校教員へのアプローチとなっているのが現実である。

第4節 大学での授業・学習体験とその学習課題に対する評価の実践例

お茶の水女子大学では、2016年度より「新フンボルト入試」を導入し、第1次選考もかねて、プレゼминаールを実施している。受験生は講義や演習を受講し、レポートを作成し提出して合格すると、第2次選考へ進める、という入学者選抜である（後述）。こちらは、高校2年生も受講することができ、1日目は受験生と同じ講義や演習を受講する。2日目は、情報検索演習という、情報検索やレポートの書き方講座を受講することができる。理系の高校生は、大学院生による課題研究ポスター発表や自主研究課題相談会を受けることもできる。また、これらは高校教員も参観可能である。受験生も高校2年生も高校教員も、大学の学問世界の面白さ・多様さ、高校での学びとの違いなどを直接体験でき、入試のために設定された「プレゼминаール」を積極的に活用した高大接続の好事例である（安成 2021: 103-105）。

金沢大学では、2021年度より「KUGS高大接続プログラム」を立ち上げ、対面参加型のライブセミナーとラウンドテーブル、動画視聴型のWebセミナーを提供している。高校1年次からでも複数のプログラムに参加でき、興味に応じて選択できる。同プログラムに関する課題レポートは「大学での学び」と呼び、プログラムの概要や、そこで何を学び、何が課題であると感じたのか、その課題にどのように取り組むべきかを1000字以上でまとめるものである（「高校での学び」と呼ぶ課題レポートもある）。これら提出された課題レポートは、KUGSの5つのスタンダードに対応したルーブリックをもとに評価し、フィードバックされる。基準を満たした場合には、後述する「KUGS特別入試」への出願資格が与えられる（山本 2021: 57）。

東京都市大学では、「OPEN MISSION」という探究ゼミナールを開催している。2023年度の流れを見ると、4月10日公開のミッション動画を見て「課題計画」を5月9日までに作成し申込をすると、探究ワークの案内がくる。探究ワークは、6月18日に同大学キャンパスで実施しており、テーマ毎に分かれて教員や研究室の学生から課題に関するレクチャーを受け、内容を掘り下げる機会が提供される。その後、8月8日の成果発表に向けて、個人ワークやグループワークを行っていくが、同時に同大学の図書館を利用でき、教員や学生からアドバイスを受けることもできる。成果発表会では、教員から評価コメントと修了証明書を受け取ることができ、その証明書は総合型選抜で提出資料として利用できる。また、同大学の総合型選抜（学際探究入試）や学校推薦型選抜、一般選抜（理工系探究型）にて、2024年度より導入される「探究総合型問題」にもつながる内容となっている（東京都市大学

2023)。

九州産業大学では、これまで「Weekday Campus Visit」(以下、WCV)を実施してきた。この取り組みは大学で平常授業が行われている祝日を中心に、高校生が大学の授業に参加できる、という取り組みである。1時限目にてガイダンスを行い、2時限目に授業の1つ目を体験し、昼休みは学生食堂にて昼食を食べながら学生と対話することができる。3時限目には授業の2つ目を体験し、4時限目には授業体験等の振り返りを行い、大学や授業に対して気づいたことを整理する機会に当てる。高校の学年行事として、平日にWCVを受け入れるケースもある。年間で約1000人の高校生が参加しており、この取り組みによって、他大学の志望者が同大学へ志望を変更した例も複数みられる。現在では、WCVに参加しレポート課題を提出し、大学職員と面談して評価とフィードバックを受けることが育成型入試(後述)の出願要件となっている。

桜美林大学では、前述のディスカバ・アワード(主に中級プログラム)において、優秀な成果を収め、「Spiral認定証」を受け取った受験生は、探究入試Spiral「ディスカバ育成型」の一次審査が免除となり、二次審査の面接のみ実施される。

以上のように、大学にて行う授業・学習体験とその学習課題に対する評価のような継続的な施策は効果的であり、今後多くの大学で導入していくと考えられる。しかし、事例でも取り上げた大学は比較的知名度も高く、多くの志願者を集めることができる大学がなっている。また、授業・学習体験イベントの質が低ければ、参加者が減少することも想定される。したがって、各大学における集客の工夫と、授業・学習体験の質の向上の両方を追求しなくてはならないため、負担が大きい。桜美林大学のディスカバや九州産業大学のWCVのような高校生や高等学校の受け入れを多様に設定できる仕組みが重要となる。

第5節 大学単位認定を伴う教育プログラムの実践例

米国では Advanced Placement(以下、AP)という大学単位認定プログラムを高校生が先取りで受講できるようになっている。我が国でも、APやIB(国際バカロレア)の導入を検討した高校がみられたが、APは附属校等での実施か、科目等履修生制度にとどまっているのが現状である。以下、代表的な実践例を紹介する。

追手門学院大学では、附属校2校(追手門学院中・高等学校、追手門学院大手前中・高等学校)に対して Advanced Placement 制度を2015年度より設けている。上記2校の追手門学院大学専願者を対象に、同大学の秋学期の通常科目を履修できる制度である。毎週2日程度、高校生が大学生と一緒に講義を受講し、学期末に試験を受けて合格点をとれば、入学後の取得単位に組み入れられる。最大で10単位程度取得可能となり、両校とも20名前後の受講者がいる。授業時間以外の時間は、「APナビゲーション」の時間として、レポートの書き方やパソコンの使い方、履修登録の仕方などを学ぶことができる。2020年度からは、高校の3学期に、内部推薦合格者全員を対象とした高大接続プログラム「APナビゲーション」を行っている(福島 2021: 44)。

帝京大学では、連携校の高校生を対象に「特別聴講学生」として、特定の授業科目を無償で受講できる取り組みを実施している。春期・秋期それぞれ指定科目が受講可能で、レポートの提出や定期試験などを受けた上で、単位を修得することもできる(帝京大学 2023)。

電気通信大学では、高校と大学をシームレスにつなぐ UECスクールを開講し、高校1

～2年生を対象に「大学で何を学ぶか、どのように学ぶか」を理解してもらうことを目的としている。その中で「高大連携・基礎プログラミング」という特別科目等履修生の制度を設けており、受講生はe-learningによる15回分の学習に取り組み、各回の課題を提出する形式となっている。また、スクーリングにおける2回のプレゼンテーションを実施し、質疑・評価と併用して成績評価を行っている。成績が一定の基準に達した場合は、正規の単位として認定し、入学後の「基礎プログラミングおよび演習」が受講不要となる。応募は高校単位で行っており、教員が生徒を推薦する形式となっている。また、UECスクールでの活動レポートを総合型選抜(後述)にて提出することができる(電気通信大学 2023)。

立命館大学では、附属校であり、大学キャンパスに隣接する立命館守山高等学校では、高校3年生対象にAdvanced Placementを実施しており、立命館大学の授業の一部を最大8単位まで受講することができ、大学入学後の単位として認定される。また、立命館宇治高等学校では、内部進学者が9割前後を占めるIGコースを中心に、「SDGs Studies 1,2」や「ことのは探究」「人間文化探究」など、立命館大学と連携した探究型授業を設定している。一方、平安女学院中学校・高等学校は、立命館コースを設置する立命館大学提携校であり、学部説明会や大学見学、出張模擬講義を学期に1回程度実施している。正課の授業である「高大連携講座」は、立命館大学への進学のための「到達度検証試験」対策の数学・国語の授業となっているため、効果的な高大接続のあり方を今後模索していきたいと聞く。

以上のように、大学単位認定を伴う教育プログラムは、電気通信大学のようなオンライン活用とスクーリングのハイブリッドな形式でなければ、大学キャンパスに近い附属校以外での設定は非常に難しいことがわかる。

第6節 分析と考察

以上より、大学理解促進施策は多様になってきたことがわかる。過去に行われてきたような、単発型のオープンキャンパスや体験授業では、大学理解促進の効果は低く、高校生や高校教員との関係性は深まらない。したがって、出願資格につながるような継続的な施策が増えていることも理解できる。第2節で述べた、オンライン活用による授業提供や学習支援では、対面のものと比較すると、受験生との接点は持ちやすいが、その影響度はあまり高くないため、継続的に接点を持てるような仕掛けが必要となる。例えば、第5節の電気通信大学のようなオンライン活用とスクーリングのハイブリッドな形式も含めて検討していきたい。第3節で述べた探究学習の伴走支援では、高校生や高校教員との接点を継続的に持つことによって、大学への理解がさらに促進でき、出願にもつながることがわかる。大正大学や前橋国際大学のような各高校への継続的な探究学習伴走支援に取り組むことで、高校生や高校教員への理解促進につながり、関係性も深まり、効果は非常に高い。しかし、大学側の調整や派遣などの負担が大きく、連携する高校数を増やすことが難しいため、限られた高校生や高校教員へのアプローチとなってしまう。第4節で述べた、大学にて行う授業・学習体験とその学習課題に対する評価のような継続的な施策は効果的であり、今後多くの大学で導入していくと考えられる。ただし、事例でも取り上げたように、この取り組みは、知名度が高く、高校生を集めることができる大学で実施していることが多い。反面、高校生の負担が大きいため、大学によっては敬遠されてしまう可能性もある。まずは、第3節のような取り組みを高大連携協定校と継続的に協働・研究しながら、質を向上させつつ、高校生が集まる取り組みに育てていくことが重要であると考えられる。

第2章 入学者選抜（総合型選抜）の実践例と課題

これまでの総合型選抜は、志望理由書等による書類審査と面接による選抜方式であった。殆どの大学の入学者選抜では、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の大きく3つの選抜方法をとっているが、多くの大学が「年内入試でほぼ決着がついている」としており、一般選抜における入学率の低下が顕著に表れているという。年内入試とは、12月末までに実施している総合型選抜と学校推薦型選抜のことである。今後、入学者選抜が総合型選抜へ傾斜していくことになると予想される。一方で、多くの大学では、総合型選抜の評価・判定において、多大な負担がかかっており、この型の入学者選抜への志願者が大幅に増加した際の評価・判定を行うことは困難であるとも言われている。また、総合型選抜で入学した学生のGPA等が必ずしも良好であるわけではないので、入学前の学力保証を考えなくてはならないとして、これまでの総合型選抜の基本形（小論文・課題レポート+書類+面接）に学力試験を加える必要があるという意見もみられ、実際に行われている。基本形に加えるものとしては、学力試験以外にも、授業体験（授業に関するレポートを提出）、実技体験、対話等による育成がある。本章では、これまでの総合型選抜の課題の解決を目指して実施されているものとして、以下の5つのタイプの総合型選抜の特徴を検討する。

- タイプ1：基本形 = 小論文・課題レポート + 書類 + 面接
- タイプ2：基本形 + 学力試験
- タイプ3：基本形 + 授業体験（授業に関するレポートを提出）
- タイプ4：基本形 + 実技体験
- タイプ5：基本形 + 対話（面談等を複数回行った後に出願）

第1節 基本形（小論文・課題レポート+書類+面接）の総合型選抜

AO入試が総合型選抜と名称が変わり、「大学教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力も適切に評価する」（文部科学省 2020）ことが求められるようになってから、小論文や課題レポートを課す大学が増加した。例えば、桜美林大学の総合型選抜では、一次審査（書類審査）で、「基礎学力」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的に評価している。特に、高校時代の学びや活動を通して、主体的に取り組む姿勢、困難を乗り越える力、多様な価値観を受け入れる態度、他者と共に課題に向き合う行動力等を評価する。二次審査（面接）では、出願書類に書かれた内容や意欲・人間性、高校までに身につけた「基礎学力（知識・技能）」に加え、「思考力・判断力・表現力」についても評価される。リベラルアーツを大切にする桜美林大学らしい入試であるが、準備する受験生や受験指導を行う高校教員の負担がそれなりにあるため、選抜性が薄まる流れの中で、受験者数が伸び悩む課題もあると聞く。

大正大学では、第1次審査において、志望理由書やセルフポートレートなどとともに、学科コース別の「課題レポート」を提出し、書類審査を行っている。第2次審査では、その課題レポートをもとにグループディスカッションを行い、面接を行う学科・コースもある。

立命館大学の総合型選抜には、各学部のアドミッションポリシーが強く影響しており、表2のように学部によって出題内容・形式等が大きく異なっている。

表2 立命館大学の総合型選抜（学部別）

学部	入試方式
産業社会学部	産業社会小論文方式
国際関係学部	国際関係学専攻講義選抜方式 グローバル・スタディーズ専攻総合評価方式 ジョイント・ディグリー・プログラム総合評価方式
文学部	国際方式(英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語・中国語・朝鮮語) 人文学プロポーズ方式
経済学部	英語重視方式
政策科学部	政策科学セミナー方式
総合心理学部	総合心理学部課題論文方式
グローバル教養学部	4月入学総合評価方式(10月選考) 4月入学総合評価方式(12月選考)
映像学部	プレゼンテーション方式（映像撮影型、絵コンテ作画型）
経済学部	英語重視方式 数学重視方式
スポーツ健康科学部	CREA方式(グローバル・アスレティックトレーニング型、教員熱望型、課題発見・解決型、数学的素養型)
食マネジメント学部	プレゼンテーション方式(課題論文型、基礎数学科型)
情報理工学部	ISSE方式
理工学部	理工セミナー方式
生命科学部	探究活動評価方式
薬学部	課題探究型方式

出典：立命館大学（2023）

第2節 基本形＋学力試験（タイプ2）の総合型選抜

序章第2節でも述べたように、文部科学省（2017）により、総合型選抜と学校推薦型選抜において、小論文、プレゼンテーション、教科・科目に係るテスト、大学入学共通テスト等のうち、いずれかの活用を必須化することが示された。また、文部科学省（2020）では、総合型選抜において、「大学教育をうけるために必要な基礎学力の状況を把握することや「調査書を積極的に活用することが望ましい」ことが留意点として示されている。基礎学力の状況を把握するための具体的な方法として、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験、大学入学共通テストのうち少なくともいずれか一つを必ず活用するものとされた。このため、基礎学力試験を実施する総合型選抜が増加している。

帝京大学の総合型選抜では、従来の志望理由書と面接の評価比率を下げて、基礎能力適性検査（1科目方式、2科目方式、小論文方式のいずれか）を導入し、学力評価の比率を高めている。従来の総合型選抜よりも、面接（時間は10分程度、受験者1名に対して教員1名）や志望理由書を短縮化、簡略化しているため、受験生にとって受験の心理的ハードルが下がり、受験しやすい方式となっている。高校での探究活動や課外活動の実績が少なく、志望理由書や面接等で受験することに自信を持ってない受験生にとって、負担が少なく早期に合格を獲得しやすい方式であるため、出願者数が増加していると聞く。このような「基礎学力試験併設型」の総合型選抜は、大学側の負担感が少なく、多くの受験

生を受け入れることができるため、導入する大学が今後ますます増加しそうだ。

桜美林大学では、2024年度入試より「基礎学力方式」の総合型選抜を新設した。1次審査では、英語・国語・数学のうち2科目を受験する基礎力検査（マークシート方式、高校2年までの基礎内容）を実施し、2次審査では10分程度の志望理由書をもとにしたオンライン面接を実施した。

共愛学園前橋国際大学では、基礎学力と今後の意欲や可能性、潜在能力を2段階で評価する方式をとっている。1段階目は、基礎学力検査＋調査書＋面接で評価している。1段階目の試験で通過した者のみ、2段階目の試験の課題が送付され、試験日当日の課題テーマに基づく論述と面接により合否判定が行われている。

次に、立命館大学の「UNITE Program＋新AO選抜」を見ていきたい。「入学後の大学での学びを更に高い次元で発展させるための力を身につけられるプログラムや入試を実現したい」という思いのもと、同大学とatama plus 株式会社が協力してAIを活用した入試への新しいチャレンジメソッド「UNITE Program—学部指定単元AI学習プログラム」を開発した。同方式では、AIを活用したシステムで、学部が単元レベルで指定する基礎学力を修得させ、指定された全単元の修得認定試験に合格した受験生にAO選抜への出願資格を与える、という方式である。対象となるAO選抜（2024年度入試実績）は、経済学部経済専攻の数学重視方式、スポーツ健康科学部のCREA方式（数学的素養型）、食マネジメント学部のプレゼンテーション方式（基礎数学型）、薬学部の課題探究型方式となっている。例えば、食マネジメント学部では、食と健康・栄養、食の消費・摂取活動、官能評価、財務会計などを学ぶ際に必要となる数学Ⅰの2次関数、データの分析、数学Aの場合の数と確率をUNITE Program で修得することが出願資格となる。また、薬学部では、化学に関する各分野をUNITE Program で修得することが出願資格となる。入試までの流れは、学習診断を行った上で、指定された単元を個別最適化されたカリキュラムで学習する。必要な単元の学習を終えると修得認定試験を受験することができる。指定された全単元の試験に合格すると、AO選抜への出願資格を獲得することができるが、修得認定試験に不合格となっても、期間内であれば何度もチャレンジできる。

立命館アジア太平洋大学の「活動実績アピール方式」は、2023年度入試から「活動アピール方式」に名称変更した。「実績」という語が削除された理由は、活動実績以上に、何故それに取り組み、そこから何を学び、それが学部の学びにどうつながっているかをアピールしてほしい、という大学側の意図があるためである。同入試では、「海外留学等、国際経験」「語学」「探究」「文化・芸術・スポーツ」「生徒会・ボランティア・自主活動」「各種資格」「学業」の活動項目の中から三つまでを評価することとなっている。2023年度入試から「学業」を新たに活動項目とし、前述のUNITE Programを活用している。立命館大学と同様に、各学部が指定する全ての単元の修得認定試験で合格すると、活動アピール方式の出願資格の一つを取得することができる。

東京都市大学では、2024年度より「探究総合型問題」を導入する。同問題は、特定の教科・科目に限定されずに「思考力・判断力・表現力」を評価する総合的な記述式問題で、高等学校の学習指導要領改定によって導入された「探究」授業に対応して出題する。解答形式は全てマークシート形式となっている（東京都市大学 2023）。

島根大学の「へるん入試」は、国立大学の総合型選抜としては珍しく、大学入学共通テストを課さない。同大学が独自開発した「読解・表現力試験」（配点100点）を行っている。

読解・表現力試験は教科試験や小論文試験ではなく、全ての教科の基本となる読解力・表現力をはかるものであり、高校の教科書を読んで理解する力があるか、読み取った内容を理解し、それを記述する力があるかを問うものである。しかし、表現力を問う試験であるにもかかわらず、解答形式の大半がマークシート形式となっている。他には、出願書類には調査書とクローズアップシート、志望理由書が課されており、クローズアップシートと調査書で配点80点分を占めている。クローズアップシートとは、高校段階の活動の中でも最も力を入れて取り組んだものを一つ挙げて、その活動にどう取り組んだのか、振り返りも兼ねて記述する形となっている。また、面接および志望理由書で配点100点分を占めており、志望理由書には「学びのタネ」と「なぜ大学で学びたいのか、何を学びたいのか」を記述する。同入試では、高校生の「学びのタネ」に着目し、大学の学びで必要な、特定の領域・事象に対する強い好奇心と探究心を重視する、と謳っている（島根大学 2023）。

このように、基礎学力試験を取り入れた総合型選抜は、多くの受験生の合否判定にかかる負担を軽減できる入学者選抜として多くの大学から期待されている。一方で、アドミッション・オフィス入試（AO入試）としてスタートした総合型選抜であるにもかかわらず、アドミッションポリシーとは結びつかないような基礎学力試験を実施する総合型選抜になると、本来の趣旨から遠ざかってしまうことが懸念される。立命館大学のように、学部のアドミッションポリシーをもとにして、必要な教科・単元を選択した基礎学力の認定制度のような仕組みが有効ではないかと考える。また、「表現力」や「探究力」を目的とした試験において、解答形式がすべてマークシート形式となっていることも検討すべき課題であると考ええる。

第3節 基本形+授業体験（タイプ3）の総合型選抜

以前より、受験生に講義を受けさせ、そのレポート等を評価するという講義型AO入試が実施されてきたが、2020年4月からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面での活動が全て中止となり、講義型AO入試も中止を余儀なくされた。そこで、受験前にweb等で体験授業を受講してもらい、その課題レポートを提出するタイプの総合型選抜が増加した。現在では、事前に授業等を体験し、レポート提出を行い、事前評価によって出願資格が与えられるタイプの総合型選抜が増えてきている。

2016年度より導入された、お茶の水女子大学の「新フンボルト入試」は、授業体験型の総合型選抜を早くから実施した例である。第1章第4節で述べた「プレゼミナール」でのレポートと出願書類をもとに第1次選考が行われる。それに合格した受験生には第2次選考として、文系は図書館入試（2日間）、理系は実験室入試（1日）という入試が課される。図書館入試では、同大学附属図書館を試験会場として、最初に図書館の利用方法や情報・文献の集め方、レポートの書き方といった基礎をレクチャーする。受験生にはノートパソコンを1台ずつ貸与し、図書館所蔵の文献や資料を自由に利用して、与えられたテーマについてのレポートを執筆させる。これまでのレポートのテーマは、「言語の持つ力について自由に論じなさい」「動物と人間との関わりについて論じなさい」など、容易に解答が得られるものではなく、唯一の正解を導き出されるものではないものであった。与えられたテーマに対して、何を題材として論じるか方針をたてて、必要な資料やデータを自分で探して論じていく必要がある。2日目には、グループ討論と個別面接を課している。グループ討論では、発信力や他者との協働性などを評価する。また、個別面接では、前日のレ

ポートを掘り下げるような問いや、志望動機や入学後のビジョンなど、広範囲にわたって質疑を行う。これらの一連の課題を通じて得られた評価をもとに、総合的に判断して最終合否を決定する。実験室入試では、高校での自主課題研究のポスター発表、および質疑応答を選考の中核にすえている。図書館入試も実験室入試も、大学での研究生活に不可欠な資質が備わっているかを評価する入試となっている（安成 2021: 106-108）。

金沢大学では、2021年度入試から「KUGS特別入試」を導入した。これは、「基礎的知識・技能を修得し、それらを活用して自ら課題を発見し、探求する能力を備えている人」「将来に明確な目標を持っており、主体的に行動し、他者と協働しながら、自身の夢を実現しようとする強い意欲を持っている人」を育成するために、受講者の能力・資質・意欲を多面的・総合的に評価する入試である。前述の「KUGS高大接続プログラム」を受講し、当該プログラムで課されるレポートを提出し、KUGSに基づく評価基準で評価を受け、基準を満たした場合には出願資格が与えられる（山本 2021: 57）。

北海道科学大学では、新ガレリオ選抜を導入し、出願許可を得るために2回の新ガレリオセミナーへの参加が必須となっている。1回目のセミナーでは、テーマ講義や集団面談、レポート作成、さらには基礎学力診断がある。2回目のセミナーでは、1回目の内容をもとにしたプレゼンテーションを行う。2回分の新ガレリオセミナーの取り組み状況やレポート内容をもとにループブックを用いて総合的に評価し、基礎学力診断結果と合わせて新ガレリオ選抜への出願を許可する流れをなっている。堀越・菊池（2018）によれば、新ガレリオ入試で入学した学生には、大学での学びに対する意欲が高く、将来の目標設定明確という特徴がみられ、学内の行事や課外活動、ボランティア活動などに積極的に参加して、学科内のキーパーソンとなっている者も多い。

桜美林大学では、探究入試Spiral「ディスカバ育成型」において、前述の「ディスカバ！」の対象プログラムで優秀な成果を収め、「Spiral認定証」を受け取った受験生は一次審査が免除となり、二次審査の面接のみ実施される。

東洋大学では、国際学部国際地域学科にて「Web体験授業型」方式を行っている。同方式では、指定されたWeb体験授業から1つを選択した上で、(1)講義の内容を要約し、(2)その内容を踏まえて、取り組みたいと思う地域貢献活動を課題レポートにまとめる、というものである。以下は、国際学部国際地域学科で指定されたWeb体験授業の例である（東洋大学 2023: 30）。

松丸亮教授「2013年台風Haiyan（フィリピン名Yolanda）災害と復興について」

藪長千乃教授「福祉を比較する」

岡村敏之教授「魅力ある中心市街地を創り出すための交通まちづくり」

志摩憲寿准教授「開発途上国におけるスラムの現状と居住環境改善策」

岡本郁子教授「開発途上国の農村開発プロジェクト—3つのキーワード」

子島進教授「Sociology of Islam: Muslims in Japan」

久松佳彰教授「The Growing Dominican Republic and Stagnant Haiti: An Introduction」

中島晶子准教授「国家とグローバリゼーション—ヨーロッパ地域研究から」

山崎義人教授「地域の資源を活かすまちづくり」

また、課題レポートをもとに作成したプレゼンテーション資料も出願時に提出する。試験

当日には、その資料をつかってプレゼンテーションや質疑応答を行う（東洋大学 2023）。

著者が所属する聖学院大学でも、入試当日に講義体験を行い、その講義に関するレポートを評価する総合型選抜として「講義方式入試」を実施している。また、2024年度入試から新設された「アンバサダー入試」では、オープンキャンパスに参加し、そこで提示された課題レポートを提出することが出願要件となっている。

第4節 基本形+実技体験（タイプ4）の総合型選抜

順天堂大学の総合型選抜では、健康データサイエンス学部にて「育成型：プログラミング力育成」を、医療科学部にて「探究育成型」を2024年度入試より導入した。健康データサイエンス学部では、高校「情報」で学んできたことを活用したデータサイエンスの学びを大学で行うため、「育成型：プログラミング力育成」にて、それらの力を評価することとした。一次試験では、パソコン環境の設定を行った後、プログラミング基礎演習1を行い、昼食後にプログラミング基礎演習2を行い、プログラミング演習課題を提出する。2週間後までに、課題1「プログラミングに関する課題」と課題2「プログラミング基礎演習から得たこと、入学後にやってみたいこと（レポート）」を大学へ提出する。さらに、その1週間後には二次試験を行い、オンラインの面接試験にて出願書類と課題1・2の確認、質問などを行う。医療科学部では、高校「探究」で身につけた力を発揮できるようにするため、「探究育成型」を新設した。一次試験では、「健診データからほんとうの病気を見つけ出せ～検査データを読み解く思考～」といったテーマで講義が行われ、昼食後に講義・演習に基づくグループディスカッションを行っている。2週間後までに講義内容をもとにした課題解決策を立案し提出する。さらに、その1週間後には二次試験を行い、出願書類と提出課題（講義内容に関する解決策）によるプレゼンテーションを行い、その後面接試験を実施し、課題に関する口頭試問などを行う。医療・健康領域では、実践的な現場に関わる学びが多いため、実技体験型の選抜は非常に有効であると考えられる。一方で、医療従事者になるための国家試験合格が大学にとっては重要課題でもあるため、学力評価を外すことはできず、ジレンマを抱えながら多様な入試制度を模索している。

美術系の大学では、様々な実技体験型の総合型選抜を実施している。武蔵野美術大学の多くの学科では、第1次選考にてポートフォリオと自己推薦調書をもとに合否判定を行っている。合格者は第2次選考にて、デッサンや作品審査等の実技試験を課している。そのような中で、クリエイティブイノベーション学科の総合型選抜は大変興味深い。第1次選考では、学修計画書での審査となり、第2次選考では、構想力テストと面接での審査となる。構想力テストでは、与えられた身近な生活環境や社会現象を分析し、受験者自身が生活をしていく上で感じ、考えていることを起点に新しい視点や切り口を発見して、言葉や絵、図解などを用いてそれらの意味性や関係性を明らかにしながら、新しい構想を行うことが求められている。評価ポイントとして、絵や図解の上手さを見るのではなく、与えられた身近な生活環境や社会現象の分析力、構想のベースとなる「課題」からの視点や切り口の独創性、それらが説得性のある提案力につながっているかどうかを重視している。この構想力テストは同学科での実技体験にもなっている（武蔵野美術大学 2023）。

電気通信大学の総合型選抜は、国立大学の中でも珍しく、大学入学共通テストおよび個別学力検査を免除し、面接試験と提出書類（調査書・活動実績報告書・志望理由書）を総合して行っている。特に、活動実績報告書は同大学が指定する活動について作成する必要

がある。Ⅰ類（情報系）は、プログラミングやデジタルものづくり、データ分析等の情報技術に関するアルゴリズム・制作物・解析手法等をまとめた特別レポートとそのPR動画を、Ⅱ類（融合系）は大学主催のスクーリングやセミナー、各種科学系コンテスト・研究発表会に関するレポートとそのPR動画、Ⅲ類（理工系）は、Ⅱ類と同様のレポートと研究論文を作成し、提出する必要がある。特に、全ての類で、前述のUECスクールの活動実績を提出することが認められている（電気通信大学 2023）。

以上のように、第3～4節では、授業体験後のレポート課題や実技体験後の作品を評価し、次の審査で面接をするというタイプ3、4の総合型選抜について述べた。同方式は、第1章の大学理解促進施策との連携もとりやすく、効果的であることが事例からわかる。ただ、多くの大学が難関大学、または有名大学であるため、継続的に大学へ通学する負担が発生しても、志望度の高い受験生が集まりやすくなっている。一方で、受験生にとっても、大学側にとっても負担が大きく、受験生に敬遠されてしまう方式でもあるため、大学の置かれた状況を客観的に見極めて、協定校制度の活用等と合わせて設計することが望ましい。

第5節 基本形＋対話（面談等を複数回行った後に出願）（タイプ5）の総合型選抜

高校との連携協定を進めている大学や、一人ひとりの高校生の成長を大切にしている大学では、出願前の高校生との対話を複数回行っていくような育成型の総合型選抜を導入、または検討していることがわかった。

追手門学院大学では、2014年度よりアサーティブプログラムとアサーティブ入試を開始した。アサーティブプログラムの大まかな流れは次の通りである。①同大学職員と高校生が個別面談を行い、将来の自分を意識させ、大学で何を学ぶかを問い、大学で学ぶ意味を自ら気づくように促す。②同大学がインターネット上で開発した基礎学力確認・養成システムMANABOSS（第1章第2節）を用いて、基礎学力の確認と向上、計画的学習を習慣づける。またこのシステム上で議論すること（バカロレアバトル）により、物事を多様な観点から考察する能力を育成し、自分の意見を述べる力や他者の意見を受け入れる姿勢を養うことができるようにする。③このプログラムと個別面談結果をアサーティブノートとコンタクトシートに記録し、繰り返し振り返ることで自己成長を促す。このプログラムを受け、最低1回の個別面談を受けていることが、アサーティブ入試の出願要件となる。アサーティブ入試は1次試験と2次試験の2段階構成となっており、1次試験はグループディスカッションと基礎学力適性検査、2次試験は個別面接を実施している。グループディスカッションでは、「動物園の動物は幸せか」のように答えが1つに定まらない課題を与えて、1グループ5～5名で約30分間のディスカッションを行う。ディスカッションは、アサーティブプログラムで個別面談を担当する専任職員が2人1組となり、主体性や協働性、論理性などを評価する。基礎学力適性検査は、MANABOSSに搭載している問題と同じ形式・難易レベルのものを出題している（タイプ2の総合型選抜でもある）。これらについて一定水準以上の受験生を1次試験合格者とし、2次試験である個別面接を受験させる。この取り組みによって、同大学を第1志望として入学した学生が劇的に増加し、2012年度には12.7%であったが、2019年度には52.5%となった。また、アサーティブ入試で入学した学生の第1志望者は96.1%という高い比率となった（志村 2022: 19-35）。

九州産業大学では、「育成型入試」を2018年度より導入した。導入の背景には、AO入試による入学者の中退率が高く、ミスマッチによる意欲の低さが課題としてあがっていた。

修学意欲や学生生活の充実を強く望んでいる学生に入学してもらう必要があった。また、受験生が不合格となったときの納得性を高める必要もあった。そこで、先行事例として追手門学院大学の「アサーティブ入試」や島根大学の「へるん入試」を研究し、独自の入試を開発するに至った。九州産業大学の育成型入試は、出願前に「育成プログラム」を受講することを必須としている。Web模擬授業やWCV（第1章第4節参照）を受講し、レポート課題に取り組み提出する、といったものである。提出レポートをもとに、受験生と大学教職員が面談を行い、その面談内容を受験生が所属する高等学校の教員へフィードバックしている。高校との連携が手厚く行われており、このフィードバックに対して高校教員は高く評価している。ここまでの過程は出願資格とはなるが、合否判定とは関係しない。面談後、受験生は育成型入試の出願資格を得て、同大学へ出願することが可能となる。志願者は、出願手続きを経て育成型入試を受験する。育成型入試は、面接・志望理由書・基礎学力テストで合否判定を行っている。同大学は、育成型入試を開始してから7年目であるが、大きな成果が出始めている。最大の課題であった中退率が大幅に下がり、GPSアカデミック（ベネッセ）やPROGテスト（リアセック社）のスコアが高くなっている。特に、コンピテンシーが高く、就職状況も良好である。高等学校教員の同大学に対する理解も深まり、生徒の合否や様子を食い入るように聞き、大学のカリキュラムなどへの関心も高まっている。

このように、同方式では高校生や高等学校教員との対話が増え、エンゲージメントが高まる大きな利点である。このことによって、大学に対する進学意欲が高まり、ミスマッチを避けることが可能となった。しかし、これら育成型の総合型選抜は、高校生との接点や対話が複数回行われるため、担当する教職員など、誰が多く負担することになるのかといった問題がある。また、課題レポートや面談など、評価する回数が多いため、評価に明るい教職員チームが必要となる。大学側の負担が大きいため、受験者数が増えると対応しきれなくなる恐れがある。

第6節 高大連携協定校や附属校、提携校に対する特別な入学者選抜

龍谷大学や大正大学、立命館大学のように、高大連携協定校制度によって、高校との連携を密に行うことができ、かつ志望度の高い学生が入学する可能性が高い。しかし、むやみに協定校を増やすと、大学側の負担が多くなり、協定校出身の入学生が増えすぎてしまい、多様な入学生を受け入れることが困難となってしまう。その高大連携協定校に対する特別な入学者選抜はどのようなになっているのだろうか。ただし、ここで取り上げる特別な入学者選抜は「学校推薦型選抜」に原則該当することを言及しておく。

龍谷大学では、高大連携協定校推薦入試を全学部で行っている。詳細は、高等学校の教員へ直接連絡しているようで、詳細については言及できない（龍谷大学 2023b）。

大正大学では、高大接続 S-U.P.P のパートナー高校の一部と協定を結んで、特別入学者選抜を試行的に実施した。現在、本格的な導入に向けて検討していると聞く。

立命館大学では、高大連携特別選抜入学試験（協定校）を幾つかの学部で設定している。法学部では、学部教員が担当する「法教育プログラム」を受講し、講義への出席とレポートの提出によって修了認定を受けた者を対象とした入試となっており、強い入学意欲と学部で必要な基礎学力の両面があることを判定している。文学部では、「アカデミック・プログラム」と称した延べ4日間にわたる講義を開講し、文学部に設置されている7つの学域

の教学内容に実際に触れ、その理解を促している。各講義への選択受講やレポートの提出によって修了認定を受けたアカデミック・プログラム受講生に受験資格を与える方式をとることで、志望する学域の確実な選択機会を担保すると同時に、強い入学意欲、文学部で学ぶ基礎学力を有した学生の受け入れに努めている。ほかにも、理工学部、生命科学部などで同特別選抜入学試験を用意している（立命館大学 2016）。また、同大学では、提携校に対する特別な入学者選抜として、前述の「到達度検証試験」を実施している。実施時期は、高校3年の7月・9月・10月・11月の4回となっており、出題科目は国語と数学の基礎学力試験となっており、一定の得点をとる必要がある。英語は、外部検定試験（GTEC、TOEFL等）で一定のスコアをとらなくてはならないが、GTECは高校3年6月の1回の機会となっており、8月以降はTOEFLやTOEICとなるため、対策への負担が大きいようだ。提携校によっては、立命館大学への進学を実現するために到達度検証試験対策を徹底しなくてはならないため、大学での学びに対する理解が不足しており、学部選択の意識が深まらないことが課題であると聞く。

以上のように、高大連携協定校や附属校、提携校に対する特別な入学者選抜を取り上げたが、その詳細は殆ど公表されていないため、不明である。本来、高大連携協定校制度では、大学理解促進施策と入学者選抜とのつながりを持たせることができ、大学での学びを理解して入学するため、入学後の成長やエンゲージメントは高まるものであると考えられる。しかし、大学理解促進施策と入学者選抜とのつながりが薄い場合には、高大接続の制度を見直し、入学後の成長につながるものへ改革することが急務である。

第7節 台湾や韓国における大学入学者選抜から、日本の総合型選抜のあり方を探る

まず、台湾の大学入学者選抜制度は、図1のように整理できる。大学入学のための共通テストを、基礎レベル（学科能力試験）と発展レベル（指定科目考試）の二種類で実施している。学科能力試験を利用した、「申請入学」と呼ばれる米国をモデルとした自己推薦型入試や、地方出身の受験生の枠を設定する「繁星推薦」も実施しており、台湾大などの難関大学でも拡大されている。また、指定科目考試と学科能力試験を利用した「試験分配入学」も実施している。

図1 台湾の入学者選抜制度



出典：読売新聞教育部（2016: 81）をもとに著者が作図。

注：入学時期は9月である。

「申請入学」では学校の推薦が必要とされず、受験者個人が学科能力試験の結果と高

校の学業成績に基づいて、志望する大学に入学を申請する（自己推薦型の選抜）。また、各大学・募集単位によって実施される選抜方法（口述試験・面接試験、提出資料の審査、個別の学科試験など）の成績が用いられている。提出する資料には、高校の学業成績のほか、受験者が作成する自伝や学習計画、小論文などがある。これらの選抜の導入によって、学力試験のみに焦点を当てた受験教育の是正や、自らの能力・適性・興味などに基づいた進学先の決定が期待された（南部・西山 2021: 76）。こうした自己推薦型の選抜であっても学科能力試験という全国型の学力筆記試験を利用する制度設計になっている点は注目すべき点である。ただ、近年では、学科能力試験のみによる選抜の比重が小さくなり、受験者からの提出資料の審査や募集単位が行う面接試験、筆記試験などによる「総合的な学習表現」を重視した選抜を拡大させてきている。そして、「総合的な学習表現」を評価する際に用いられる資料等を集約するための学習履歴データベースの構築が行われている（南部・西山 2021: 77-79）。

次に、韓国の大学入学者選抜制度は、表3のように整理できる。韓国では、大学修学能力試験（以下、修能試験）と学校生活記録簿（以下、学生簿）の2つが大きな役割を果たしている。その2つを活用し、修能試験中心の「定時募集」と学生簿中心の「随時募集」という構造に整理できる。

表3 韓国の入学者選抜制度

	定時募集	随時募集
時期	1～2月	9～12月
受験可能校数	3校	6校
選考方法	修能試験の成績を重視 学生簿 論述試験、面接もあり	修能試験で最低基準をクリア 学生簿を重視 深層面接、口述試験もあり

出典：読売新聞教育部（2016: 111）をもとに著者が作表。

注：入学時期は3月である。

「募集時期」は、随時募集が9月から12月ごろに実施され、定時募集が1月から2月に実施されるようになっている。「指標」は、随時募集が学生簿の教科成績を中心とした「学生簿教科選考」と、入学査定官等により学生簿教科成績以外の記録も活用する「学生簿総合選考」が中心となり、修能試験の成績を用いた「最低学力基準」が設定されている。それに対して、定時募集が修能試験の成績を選抜に用いる「修能中心選考」が大部分を占める。このため、随時募集と定時募集の定員比率が、学生簿である選抜と修能試験である選抜の比率としてとらえることができる。2002年の定員比率は、随時募集が28.8%、定時募集が71.2%であったが、2020年には随時募集が77.3%、定時募集が22.7%となり、随時募集が大幅に拡大している（南部・西山 2021: 72-73）。近年、「入学査定官制」をはじめとする入学者選抜での学生簿の活用は、高校教育の正常化や入学者の多様化などの一定の成果を挙げてきている一方で、評価の公正性や信頼性などの面で課題や疑問も指摘されている。「大学入学制度公正性強化方案」では、学生簿の記載内容や評価過程の改善、そして定時募集の拡大が推進されている。ただし、一部の大学では定時募集を拡大しながらも、そこ

での学生簿の比重を高める動きも見られる（南部・西山 2021: 73-74）。

以上より、台湾や韓国は我が国よりもいち早く大学入学者選抜改革を実践しており、日本では総合型選抜や学校推薦型選抜に相当する入学者選抜が、台湾では「申請入学」で学科能力試験の受験が必須であり、韓国では「随時募集」で修能試験の受験が必須となっている。

では、我が国の総合型選抜でも、大学入学共通テストや高大接続テストのようなものを受験必須にすべきであろうか。中村（2020）は、シミュレーションにもとづいて、「選抜資料を多様化すると多様な人材が選抜できる」というのは必ずしも正しくないことを示している（大学入試のあり方に関する検討会議 2020）。入学者選抜において、たとえば3つの要素（A・B・C）が考慮される場合、Aの得点のみを選抜資料にすると、他の要素B・Cに関しては、バラツキの大きい、多様な人材からなる合格者集団が得られる。ところが、A・B・Cの3つ全ての得点を選抜資料とすると、どの要素についてもバラツキが小さい、したがって同じような人材からなる合格者集団が形成される。つまり、中村（2020）のシミュレーションが示しているのは、選抜資料を多様化すると、合格者の多様性は小さくなるということである。そうだとすれば、前述の台湾や韓国の入学者選抜では、多様化よりも画一化が進むのではないかという問題提起ができる。我が国でも「学力の三要素」をバランス良く評価したり、多面的な評価をしたりするよりも、学力試験特化型か、思考力・表現力特化型か、主体性・協働性等の書類・面接評価を中心とした非認知能力特化型かというように能力等の特定の側面を重点的に評価する選抜方式の方が多様な入学者を選抜することができる、と言える。総合型選抜では、複数の様々な能力を評価するのではなく、アドミッションポリシーに基づいて、必要不可欠な資質を評価し、それ以外の力は入学前後に補充しないし育成していく方が効果的であると言える。

第8節 分析と考察

以上より、大学入学者選抜（とりわけ総合型選抜）は多種多様になってきたことがわかる。多くの大学で行っている総合型選抜の基本形「小論文＋書類＋面接」だけでは、学生募集の効果はもちろん、入学後の成長につながるマッチングの効果も高まりにくいと推測することができる。したがって、第2節～第6節で取り上げたような様々な選抜方式が導入されているのではないかと考える。

第2節では、学力試験を課す総合型選抜（タイプ2）について述べたが、学生募集を優先した選抜となってしまい、アドミッションポリシーが反映されない可能性があることを指摘した。また、学力評価の比重が高すぎると、一般選抜との差異がなくなり、本来の目的である多様な学生を募集する、ということに反することとなりかねない。しかし、立命館大学のUNITE Programのように、学部で必要となる基礎学力に焦点をあてて、点数主義ではなく習得・育成型の基礎学力の評価方式は効果的であると言える。いずれにせよ、アドミッションポリシーに基づいて慎重な設計を行うことが必須となる。

第3～4節では、授業体験後のレポート課題や実技体験後の作品を評価し、次の審査で面接をするというタイプ3、4の総合型選抜について述べた。同方式は、第1章の大学理解促進施策との連携もとりやすく、効果的であることが事例からわかる。ただ、多くの大学が難関大学、または有名大学であるため、継続的に大学へ通学する負担が発生しても、志望度の高い受験生が集まりやすくなっている。一方で、受験生にとっても、大学側にとっ

でも負担が大きく、受験生に敬遠されてしまう方式でもあるため、大学の置かれた状況やこれまでの総合型選抜の取り組みをもとに慎重に判断することが求められる。

第5節では、対話・育成型（タイプ5）の総合型選抜について述べたが、高校生や高等学校教員との対話が増え、エンゲージメントが高まることが大きな利点である。このことによって、大学に対する進学意欲が高まり、ミスマッチを避けることが可能となった。しかし、これら育成型の総合型選抜は、高校生との接点や対話が複数回行われるため、担当する教職員など、誰が多く負担することになるのかといった問題がある。また、課題レポートや面談など、評価する回数が多いため、評価に明るい教職員チームが必要となる。大学側の負担が大きいため、受験者数が増えると対応しきれなくなる恐れがある。

第6節では、高大連携協定校や附属校、提携校に対する特別な入学者選抜を取り上げたが、特に、高大連携協定校制度によって、高校との連携を密に行うことができ、かつ志望度の高い学生が入学する可能性が高いと考えられる。ただし、むやみに協定校を増やすと、大学側の負担が多くなり、協定校出身の入学生が増えすぎてしまい、多様な入学生を受け入れることが困難となってしまう。また、高大連携協定校に対する特別な入学者選抜の詳細は殆ど公表されていないため、不明であるが、大学理解促進施策と入学者選抜とのつながりを持たせることによって、大学での学びを理解して入学し、入学後の成長につながることを期待できる。

以上より、入学後の成長につながる総合型選抜としては、タイプ3,4,5が適切と考える。その理由は大学との接点を複数回持つことができ、その中で大学への理解度が増すためである。タイプ2についても、立命館大学のUNITE Programのような、学部が必要とする基礎学力を習得・育成する評価方式が効果的である。タイプ3・4は高校生の認知度が高い大学では効果的だが、そうでない場合には十分な志願者を集めることができないことが懸念されるため、協定校制度などを設定し、協定校との連携から試行することが望ましい。タイプ5は大学側の負担が大きいため、こちらも数校程度の協定校と小規模に開始する方が運用しやすいと考える。

第3章 大学理解促進施策と入学者選抜の最適な組み合わせと戦略の提言

第1章では大学理解促進施策の実践例、第2章では入学者選抜（総合型選抜）の実践例を検討した。これらを踏まえ、本章では、各大学の高大接続改革の状況に応じて、大学理解促進施策と入学者選抜の組み合わせと戦略を検討する。

椿・五浦（2018）は、「短期集中型の探究的な学びや課題解決的な学習を大学教員が高校の教室を使って実施する」「総合的な探究の時間の一部分を大学の教員が実施する」の授業形態について、8割前後の高校教員が「魅力的である」と回答したとしている（椿・五浦2018: 14）。高校教員の多くが高等学校の探究教育に対する大学教員や大学生の探究伴走支援に魅力を感じているのである。したがって、各大学が重点的に対象とする高校を協定校に設定し、探究学習の伴走支援などで狭く深く連携することによって、タイプ3・4・5の総合型選抜での出願率を高めることが期待できる。今後、大学理解促進施策と連携した入学者選抜が増加していくことが予想されるため、早期に体制を構築する必要がある。また、大学入学者選抜改革（総合型選抜）と大学教育改革（初年次教育や教学マネジメント）との連携も合わせて検討していく必要がある。

表4 大学理解促進施策と総合型選抜の組み合わせ

大学理解促進→ ↓入学者選抜	①授業体験	②オンライン	③探究学習伴走	④授業体験・評価 ⑤単位認定
<u>タイプ1</u> 基本形	桜美林大 A 立命館大 APU 多数	大正大 F 東洋大	大正大 K 龍谷大	P
<u>タイプ2</u> +学力試験	帝京大 B 桜美林大、島根大 立命館大、APU	追手門学院 G	前橋国際大 L	帝京大 Q 前橋国際大 東京都市大
<u>タイプ3・4</u> 3 + 授業体験 4 + 実技体験	聖学院大 C 順天堂大 北海道科学大	東洋大 H	桜美林大 M 武蔵野美術大	金沢大 R お茶の水女子大 東京都市大 電気通信大 桜美林大
<u>タイプ5</u> +対話型	追手門学院大 D	追手門学院 I	N	九州産業大 S
協定校特別 入学者選抜	E	立命館大 J 大正大	龍谷大 O 大正大	立命館大 T

注：附属校・提携校に対する特別な入学者選抜は除外した。協定校特別入学者選抜は原則、学校推薦型選抜である。グレーのセル（G, I, M, N, O, R, S, T）は大学理解促進施策と入学者選抜に連続性があり最適な組み合わせであると考えられる。**太字**で示した大学については本文中で改善策を示す。

そこで、これまでの実践例とその分析結果にもとづいて、大学理解促進施策と入学者選抜（総合型選抜）の最適な組み合わせを明らかにし、入学後の成長につながり、かつ学生募集に効果をもたらすような最適な戦略を提示していく。まずは、第1章と第2章で検討した大学を表4に整理した。表4では、表頭に「大学理解促進施策」の種類をとり、表側に「入学者選抜（総合型選抜）」のパターンをとった。検討した事例をカバーするため、表側には協定校特別入学者選抜も加えている。表の各セルにA～Tの記号を与え、セル毎の傾向を分析し、大学理解促進施策と総合型選抜の最適な組み合わせを考えていく。

セルAは数多くの大学が取り組んでいる組み合わせである。しかし、前述の通り、総合型選抜に学力試験を導入し、セルBへ移行する大学が増えている。ただし、入学後の成長を見込むためにも、アドミッションポリシーに基づいた総合型選抜タイプ2を設計することが必要となる。ここでは、立命館大のUNITE Program型が学力試験を複数回受験可能とすることにより学力習得を図っているという点でモデルケースの一つになると考えられるが、基礎学力習得・育成型と相性の良い効果的な大学理解促進施策を模索する必要がある。その点では、セルG, Iの追手門学院大学がMANABOSSを高校単位で活用できるようにしており、アサーティブ入試とのつながりが構築できつつある。

一方、セルM, N, Oの探究伴走型の大学理解促進施策は、大学側の負担は相当大きい。したがって、セルOの龍谷大学や大正大学のように「協定校」に限定して出張授業や探究伴走支援を行っていき、協定校に対する特別な入学者選抜を設定することで効果が上がると考えられる。または、セルMの桜美林大学や武蔵野美術大学のように、探究学習の伴走支援をする際に、タイプ3・4・5の総合型選抜につながるような探究学習へ誘うことも効果的である。これらと比較すると、セルLの前橋国際大学は探究学習の伴走支援に多大な労力を割いているにもかかわらず、入学者選抜とのつながりがやや弱いことが課題である。現在の総合型選抜を見直し、群馬県内における知名度や信頼度をいかしたタイプ3の総合型選抜を導入することを提案する。また、協定校制度を設定し、探究学習の伴走支援への負担を軽減することを提案する。また、協定校に対しては、同大学が教学マネジメント領域で好事例として取り上げられている、KCG（共愛キャリアゲート）というEポートフォリオを活用できるように設定し、タイプ5の対話・育成型にも挑戦することも提案したい。

セルR, S, Tの授業体験後の学習課題の評価や大学単位認定を行うプログラムでは、タイプ3・4・5のような総合型選抜と連携ができるため効果的である。大学側の負担は大きいですが、効果も大きいため、今後増えていくことが予想される。しかし、実施している大学の多くが難関大学、または有名大学であるため、継続的に大学通学する負担が受験生に発生しても、志望度の高い受験生が集まりやすくなっている。一方で、受験生にとっても、大学側にとっても負担が大きく、大学の置かれた状況によっては受験生に敬遠されてしまう方式でもあるため、セルSの九州産業大学のWCVのような、高等学校毎に平日に個別対応できるような仕組みを構築するなど、受験生が参加しやすくなる工夫が求められる。また、セルQの帝京大学の連携校に対する「特別聴講学生」制度をいかにするために、セルTの立命館大学のように、高大連携協定校へのプログラム提供と、そのプログラムに関する課題提出を出願資格とする方式（タイプ3・4の総合型選抜や協定校特別入学者選抜）を設定すると、連携できて効果的になる。一方、また、セルCの聖学院大学や順天堂大学、北海道科学大は、さらに効果を高めるために、セルR, S, Tのような授業体験後の学習課題の評価が出願要件となるような大学理解促進施策を検討することを提案する。特に、聖学院大学には、総合

型選抜を3種類から2種類へ削減し、講義方式入試や課題方式自己表現入試をタイプ3の総合型選抜へ、アンバサダー入試をタイプ5の対話型の総合型選抜へ改訂することを提案する。また、協定校制度を設定し、重点高校における探究学習の伴走支援を行い、総合型選抜へつながるような設計を行うことを提案する。

以上より、入学後の成長につながり、かつ学生募集に効果をもたらすような最適な戦略は三つに整理できる。一つ目は、龍谷大学や大正大学のような「高大連携協定校制度を基にした探究学習伴走支援とタイプ3・4・5の特別入学者選抜」の組み合わせである。特に、セルK, Lの施策は、協定校制度を基にしたセルM, N, Oへ移行することで効果が期待できる。そのために、まずは高大連携協定校制度の全体像と、協定校に対する探究学習伴走支援のデザインをすることが必要である。その探究学習とつながるように、総合型選抜のタイプ3・4・5のような協定校特別入学者選抜を設計することで効果が上がるものとする。しかし、大学教職員の負担が大きいため、協定校制度のようなガイドラインをしっかりと設定しておくことが必要となる。前橋国際大学のように、既に探究学習の伴走支援を行っている大学では短期間で効果を上げることが可能となるが、そうでなければ少し時間がかかる戦略であることが難点である。龍谷大学や大正大学のように、試行錯誤しながら協定校制度を構築しているように、短期的な効果よりも中長期的な効果を期待できる戦略であることも認識しておきたい。

二つ目は、九州産業大学や桜美林大学のような「授業・学習体験とその学習課題の評価が出願要件となるタイプ3・4・5の総合型選抜」の組み合わせである。特に、セルC, D, E, P, Qの施策は、セルR, S, Tへ移行することで効果が期待できる。しかし、大学の置かれた状況によっては受験生に敬遠されてしまう方式でもあるため、桜美林大学のディスカバや九州産業大学のWCVのような、高校生や高等学校の受け入れを多様に設定できる仕組みが重要である。桜美林大学のディスカバのような高校生が継続的に参加できるような仕組みや、九州産業大学のように高校個別の受け入れ対応や出願前の対話（面談）を行い継続的な接点を持つ仕組みがあるとより効果的である。特に、聖学院大学や順天堂大学、北海道科学大のように総合型選抜タイプ3・4をすでに実践している大学では、授業・学習体験とその学習課題の評価効果を設定し出願要件とすることで、効果的な戦略になると考える。

三つ目は、「オンライン個別学習支援とタイプ2・5の総合型選抜」との組み合わせである。ここでは、立命館大学のUNITE Programや追手門学院大学のMANABOSSのようなオンライン個別学習支援のシステムを構築することがまず必要である。さらに、追手門学院大学のように、提携校に対してMANABOSSを利用できる仕組みを構築し、それを利用した高校生がアサーティブ入試を出願するといった、大学理解促進施策（オンライン個別学習支援）が総合型選抜への出願につながるようにすることが必要である。特に、セルA, B, Fの施策は、セルG, Iへ移行することで効果が期待できる。例えば、東洋大学のTOYO Webstyleや大正大学のS-U.P.P e-learning の上に、オンライン個別学習支援を連携することは比較的容易ではないかと考える。そこに、追手門学院大のアサーティブ入試や立命館大学のUNITE Program型の総合型選抜を導入することで、大学理解促進施策②とタイプ2の総合型選抜の組み合わせが構築できると考える。一方で、立命館大学や立命館アジア太平洋大学では、入学者選抜以外でのUNITE Programの高校生の利用は現在行われていないため、まずは提携校の高校生に対して、UNITE Programを利用できるようにすることを提案する。例えば、提携校対象に実施している「到達度検証試験」を廃止し、同大学のUNITE Program型の総合

型選抜を提携校特別入学者選抜として導入することを提案する。附属校や協定校に対しても同様のことが検討できる。これらによって、提携校や附属校、協定校との高大接続を効果的に改訂できると考える。

また、入学後の成長につながり、学生募集にも効果をもたらす大学理解促進施策と入学者選抜との最適な組み合わせや戦略構築を行うためには、教職協働の戦略企画立案組織を学長直下に設置すべきあると考える。現状では、大学理解促進施策は広報・学生募集担当が担い、入学者選抜は教員やアドミッション組織が担い、個々にデザインしているため、最適な組み合わせや戦略を検討できていない大学が殆どである。教学マネジメントや内部質保証と同等のレベルで、高大接続に関する戦略組織を構築することが急務である。

引用（参考）文献

- 荒井克弘, 2018, 「高大接続改革・再考」『名古屋高等教育研究』 18: 5-21
- 江原武一, 2021, 『日本の大学改革の方向』 東信堂
- 桜美林大学, 2023, 「探究入試Spiral」 (<https://admissions.obirin.ac.jp/spiral/>)
- 桜美林大学, 2023, 「ディスカバ・プログラム」 (<https://discova.jp/program/>)
- 大久保貢, 2012, 「工学部における高大連携活動を通じた高大接続改革への基盤づくり—AO入試導入後、17年間の取り組み」『大学入試研究ジャーナル』 31: 319-325
- 鹿島梓, 2022, 「武蔵野美術大学 探究型オープンキャンパス innovationGO to MAU」『カレッジマネジメント』 234: 81-83
- 加藤建二, 2021, 「『選ばれる大学』になるために—入試改革はいま」『大学時報』 398: 60-67
- 川合宏之, 2021, 『高校生と大学生がとものつくる高大連携授業』 晃洋書房
- 九州産業大学, 2023, 『受験ガイド2024』 (https://www.kyusan-u.ac.jp/nyushi/ebook/ksu_admission_guide_2024/?pNo=18)
- 共愛学園前橋国際大学, 2023, 『入試要項』 (https://ad.kyoai.ac.jp/require.cgi?utm_source=kyoaisite&utm_medium=referral&utm_campaign=ga)
- 楠見孝・南部広孝・西岡加名恵・山田剛史・斎藤有吾, 2016, 「パフォーマンス評価を活かした高大接続のための入試—京都大学教育学部における特色入試の取り組み」『京都大学高等教育研究』 22: 55-66
- 倉元直樹・宮本友弘・長濱裕幸, 2019, 「高大接続改革への対応に関する高校側の意見—東北大学のAO入試を事例として」『日本テスト学会誌』 15(1): 99-119
- 島根大学, 2023, 「へるん入試」 (https://www.shimane-u.ac.jp/nyushi/hearn_square/hearn1.html)
- 志村知美, 2021, 「アサーティブプログラムとアサーティブ入試の取り組み」追手門学院大学アサーティブ研究センター編『多面的な入試と学習成果の可視化』追手門学院大学出版会: 19-35
- 聖学院大学, 2023, 『2024年度総合型選抜&学校推薦型選抜ガイドブック!』 (<https://www.seigakuin.jp/files/3816/8128/1170/2024guidebook.pdf>)
- 大学審議会, 2000, 「大学入試の改善について（答申）」
- 大学入試のあり方に関する検討会議, 2020, 「第8回議事録」 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/103/gijiroku/mext_00011.html)
- 大正大学, 2022, 「大正大学×東洋女子高等学校 女子高校生が考えたクレープをおばあちゃんの原宿“巢鴨”で販売」 (https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20221108/79157/)
- 大正大学, 2023, 「大学生と高校生がタッグを組み“新作スムージー”を考案」 (https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20230718/82777/)
- 中央教育審議会, 1999, 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」
- 中央教育審議会, 2012, 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」
- 中央教育審議会, 2014, 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」
- 椿達・五浦哲也, 2018, 「『総合的な学習（探究）の時間』における高大連携プログラムの

- 開発（I）—実態及び期待と準備に関する調査分析』『北海道情報大学紀要』30(1): 15-34
- 帝京大学, 2023, 『高大連携』 (<https://www.teikyo-u.ac.jp/contribution/cooperation>)
- 帝京大学, 2023, 『受験ガイド2024 総合型選抜・学校推薦型選抜編』 (https://www.teikyo-u.ac.jp/report/examination_01#selection)
- 電気通信大学, 2023, 「電気通信大学 UECスクール」 (<http://www.kodai.uec.ac.jp/>)
- 電気通信大学, 2023, 「高大連携・基礎プログラミング」 (<http://www.kodai.uec.ac.jp/jb/about.html>)
- 電気通信大学, 2023, 「情報理工学域 総合型選抜」 (https://www.uec.ac.jp/admission/ie/exam_sogo.html)
- 東京都市大学, 2023, 「OPEN MISSION」 (<https://www.comm.tcu.ac.jp/nyushi/openmission/>)
- 東京都市大学, 2023, 「【2024年度入試】「探究総合問題」を導入する入試制度情報およびサンプル問題の公開について」 (https://www.tcu.ac.jp/topics_examinee/20230601-50634/)
- 東洋大学, 2023, 『2024年度 総合型選抜・学校推薦型選抜 入学試験要項』
- 中村高康, 2020, 「高大接続で今考えるべきこと」大学入試のあり方に関する検討会議（第8回）配布資料 (https://www.mext.go.jp/content/20200609-mxt_daigakuc02-000007851_3.pdf)
- 南部広孝・西山喜満主, 2023, 「東アジア諸国・地域における大学入学者選抜改革に関する考察—高校教育段階での学習・活動成果の活用を中心に」『京都大学大学院教育学研究科紀要』69: 69-93
- 富士見中学校・高等学校, 2022, 「武蔵野美術大学×富士見高校【デザイン思考】5時間目」 (<https://www.fujimi.ac.jp/public/fujimiru/44593>)
- 堀越久美子・菊池明泰, 2018, 「理工系分野における初年次教育と入試の改革」初年次教育学会編『進化する初年次教育』世界思想社: 90-100
- 武蔵野美術大学, 2020, 「熊本県立熊本高等学校と高大連携協定式を開催しました」 (https://www.musabi.ac.jp/news/20201102_03_01/)
- 武蔵野美術大学, 2023, 「武蔵野美術大学と富士見中学校高等学校が高大連携デザイン教育プロジェクトを実施」 (https://www.musabi.ac.jp/news/20230821_21_01/)
- 武蔵野美術大学, 2023, 「2024年度学生募集要項 総合型選抜 [前期]」
- 文部科学省, 2017, 「大学入学者選抜改革について」 (https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm)
- 文部科学省, 2020, 「令和3年度大学入学者選抜実施要項」 (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1346785.htm)
- 文部科学省, 2022, 「学校基本調査—令和4年度結果の概要」 (https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00007.htm)
- 文部科学省, 2023, 「令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」 (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/005.htm)
- 安成英樹, 2021, 「入試を創るということ—お茶の水女子大学新フンボルト入試の挑戦」
宮本友弘・久保沙織編『大学入試を設計する』金子書房: 99-119
- 山本以和子, 2016, 『入学者選抜とレディネス開発の連携による高大トランジション達成に関する研究』京都工芸繊維大学提出学位請求論文

山本茂, 2021, 「独創的教育改革と不可分な入試制度改革」『大学時報』 398: 54-59

読売新聞教育部, 2016, 『大学入試改革—海外と日本の現場から』 中央公論新社

立命館大学, 2016, 「学生の受け入れ」『2016年度自己点検・評価報告書』 (<https://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=299605&f=.pdf>)

立命館アジア太平洋大学, 2023, 「2024年4月入学 総合型選抜要項 活動アピール方式」 (https://www.apumate.net/pdf/admissions_guide/examination/ao/guide_03.pdf)

龍谷大学, 2023a, 「草津東高校の探究活動中間発表会を瀬田学舎で初開催、本学教員が講師として参加」 (<https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-13384.html>)

龍谷大学, 2023b, 「入試ガイド」 (https://www.ryukoku.ac.jp/admission/nyushi/pdf/2024_guide.pdf)